

資料6 検討会での指摘事項

区別:A. 調査項目、調査内容に関する指摘 B. 調査の実施体制に関する指摘 C. 調査精度や正確性に関する指摘 D. 成果の集計・公表に関する指摘 E. その他

西暦	年度	開催日	検討会名	指摘事項	区別
1976	S51	昭和52年3月23日	自然環境保全調査検討委員会(第4回)及び同委員会専門小委員会合同委員会	①生態系調査はモニタリング的ないしは研究的なものであり、5年ごとに実施する調査にはなじまない。	A
1976	S51	昭和52年3月23日	自然環境保全調査検討委員会(第5回)及び同委員会専門小委員会合同委員会	②基礎調査の今後の課題として、調査員の確保が大きな問題である。学会まかせではなく、国としても何らかの対応が必要であろう。学会を動員しなくても実施できるような調査体制を検討すべきである。	B
1976	S51	昭和52年3月23日	自然環境保全調査検討委員会(第6回)及び同委員会専門小委員会合同委員会	③前回調査をみれば、都道府県間で精練が不統一であり、比較が困難となっている。調査にあつての具体的な方法を指示しなければ、統一は困難である。第2回には、かなり詳細な調査マニュアルをつくって調査に望む必要がある。	C
1976	S51	昭和52年3月23日	自然環境保全調査検討委員会(第7回)及び同委員会専門小委員会合同委員会	④調査項目を決めるには、出てくるデータをどのように解析するかについて、イメージしておかなければならない。データの解析(処理方法)の仕方、どういうことを調査によって知ろうとしているのかを明確にしておく必要がある。	D
1976	S51	昭和52年1月14日	自然環境保全調査検討委員会植生小委員会	現在検討中の調査法は、かなり時間と費用がかかるため、全国実施するのは、現実的に不可能。前回精度が悪くて、今回も地元で適当な調査者がいないような場所に限って実施したい。	A
1976	S51	昭和52年1月14日		5万分1での印刷に耐えるような植生図を全国的に揃えることを目標とする。特に前回精度の低かったところに重点をおく。	A
1976	S51	昭和52年1月14日		ブロックを単位として植生調査を実施せざるをえないが、前回の調査者を無視して他の地方からは調査に行きにくい、前回調査者に対する遺慮がある。	B
1976	S51	昭和51年12月15日	自然環境保全調査検討委員会動物小委員会	①保護ないし管理をはかるべき種の動向に注目する観点②人間活動が動物相にどのような影響を与えているかに注目する観点の2本立てで検討する。どういう種がどのくらいいるかの調査のみにとどまらず、環境との関連に注意して、なぜ増えたか、なぜ減ったか、どういう管理が必要なのかなどのつっこんだ調査をすべきと言う指摘があったが、これは、別枠の調査・研究で実施すべき筋のものということが、了解された。動物調査はマンパワーに限界があるので、種類をなるべくしぼってきちんとしたものを出すべきだ。季節変動、年変動の大きい動物について、5年おきの調査でよいかについて、個体数の調査は5年おきに5回、25年間の調査はそれなりの意味を持つとしても、それより毎年5年間の調査の方が個体数変動を詳しく説明しうる。5年おきの調査は、分布域の拡大縮小をとらえる点では有効か。5年ごとの調査だとすれば、その年1年にいたいというのでは、その動物がその地域に生息していないと断言できない。過去数年間(およそ5年間)くらいの間にいたかいないかで、現在いるかいないかを推定する方がよさそうである。	A
1976	S51	昭和52年1月18日		(昆虫) どの種類の昆虫が生息しているかだけでなく、おおよその生息数(多いか少ないかだけでもよい)や、生息地域の現状、生息地域への人間活動の関わりの程度などを記載しておく必要がある。	A
1976	S51	昭和52年1月18日		(生熊) 厳密に定量的でなくてよいから、5年間の変化についての記載がほしい。生息地域の破壊に関する記事および外敵の量と質に関する記載がほしい。	A
1976	S51	昭和52年1月18日		(昆虫) 各地域における能力のある人に調査を委託すればいいのではないか。全国を1ブロックくらいに考えたらどうか。	B
1976	S51	昭和52年1月18日		(鳥類) 分布の調査はかなりいろいろな人によって行われているが、生息密度に関しては、信頼性の高いデータが少ないので、これを重点において調査を実施したらどうか。	C
1976	S51	昭和51年11月15日	自然環境保全調査検討委員会生態小委員会	生熊系調査は研究レベルで5年ごとではなく、毎年続けてやるべき。	A
1976	S51	昭和52年1月26日		たとえ粗い精度であっても、関東地方の自然環境の53年度時点の現況を量的な側面からとらえておくことは意味があり、多くの角度から使用できるデータ集積が望ましい。	C
1976	S51	昭和51年12月2日		土地を動かすことが、自然にどうかかわりを持つのか、土地を動かしたことを把握しておくことによって、自然環境施策のための生きたデータになるかが問題。	A
1976	S51	昭和52年1月17日		空中写真判読できる人が市町村レベルでいるかどうか。コンサルタントに空中写真のみでやらせるには無理がある。現地を知った人でないとできない。	B
1976	S51	昭和52年1月11日	自然環境保全調査検討委員会陸水域小委員会	前回と比較して、改変がどうだったかも調べる必要がある。	A
1976	S51	昭和51年12月17日	自然環境保全調査検討委員会海域小委員会	多様性指数は種の同定が困難なので、現在のところ難しい。	A
1976	S51	S.51.11.12		将来にわたって、大学などの研究機関の協力を得続けるのは、研究者の興味からいって難しいのではないかと。	B
1977	S52	昭和53年1月26日	動物分科会	(哺乳類) 日本近海の岩礁に何が来るくらいの記録を取り、海獣のアウトラインだけでも押さえてほしい。(鳥類) 環境との関連を十分考慮に入れて解析してほしい。陸生の貝類の中に絶滅の危機に瀕しているものが多いので、今後この方面も実施したらよいのではないかと。	A
1979	S54	昭和54年8月20日	土地分科会	作業実施上では、作業者間での空中写真判読精度の均一さが重要である。作業にあつて生じた問題については、委託業者と環境庁の綿密な連絡のものとの検討事項とし、判断根拠を明らかにしていく必要がある。	C
1977	S52	昭和52年7月1日		県のみならずでも調査者の違いによって精度のバラつきがある。なるべくならば、1人の調査によるものがよい。	C
1977	S52	昭和53年1月18日		丸秘の扱いについて、個票まで所在地が抜けているのでは意味がない。県での取り扱いを規定した上で、個票には所在地を記入してもらおう。	D
1977	S52	昭和53年1月30日		自然度については、その使い方をはっきりさせなければならない。	A
1978	S53	昭和53年6月26日		ブロックによって精度の偏りが出る。	C
1982	S57	昭和58年2月10日		国で植生図を印刷する際に、その初稿ぐらひは、都道府県を通じて調査者へ送ってチェックした方がよい。	A
1982	S57	昭和58年2月10日		調査が4ヶ年に渡る場合、調査時点と報告書作成の時期のズレが見解の相違を生じる恐れのあること、凡例解説について、同じような原稿を何度も書くこと等の問題点がある。	A
1982	S57	昭和58年2月10日		調査の対象には、セイタカアワダチソウや身近なところでありながら、絶滅に瀕している種(ランの類、カタクリ等)を選んだらどうか。一特定植物群落調査について	A
1994	H6	平成7年3月6日		マンパワーや予算の問題で、改変地を遡ることで精一杯となり、研究者にはおもしろくない。	A
1994	H6	平成7年3月6日		マンパワーが足りない。衛星画像で経年変化を見るとしても、現地調査は全国の研究者が地域を区切って行わないと精度が保てない。	C
1995	H7	平成7年4月17日		調査を実施する年に方法論を考えているので、作業が遅れる。5回調査を行うときに6回調査の検討をする必要がある。	B

西暦	年度	開催日	検討会名	指図書事項	区別
1978	S53	昭和53年8月31日	植生調査実行委員会	調査員が手にすることができる金額に従って、調査面積を決めるべき。少ししかできないのならば、少ししかやるべきではない。	E
1984	S59	昭和59年12月3日	特定植物群落分科会	モニタリングポストとして調査を行うなら、コドラートを設定し毎木調査を行い、できれば樹冠投影図が欲しい。	A
1984	S59	昭和59年12月3日		各都道府県間で価値判断の相違があるので、全国的・客観的な見直しが必要。	C
1985	S60	昭和61年3月7日		複数の群集(群落)を含む特定植物群落は、個々の群集(群落)にバラして考えるべき。	A
1985	S60	昭和61年3月7日		簡便な調査(追跡調査)には地域のボランティアを活用できないか。そうすれば専門家は経年変化調査に専念できる。	B
1987	S62	昭和63年2月16日		特定植物群落の追加は5年おきにとわず、随時可能であるように出来ないか。	A
1996	H8	平成9年1月27日		調査票の取り扱いだが「秘」にして非公開にすると、乱獲は免れるが、アセスメントに使えないので開発されてしまうことがある。	D
1977	S52	昭和52年12月14日	哺乳類分科会	環境庁という公的機関が今回の調査程度で農林被害について調査し、これが何らかの形で発表されるのはまずいのではないか。	C
1977	S52	昭和52年12月14日		県が孫請けに出すのはまずい。精度が落ちる、あとでチェックするのが大変。	C
1982	S57	昭和58年1月18日		58年度のカモシカ分布調査に当たっては、情報の得られなかった地域と生息していない地域の区別を明確にすべき。	A
1983	S58	昭和58年6月10日		種の特定はできないが「何か動物がいる」という一般からの情報もストックし、後から調査するの一案。例えばコウモリ、モグラ塚など。	A
1985	S60	昭和60年7月1日		専門家のメッシュを大きくすべき。	A
1985	S60	昭和60年7月1日		磁気データの取り扱いを注意すべき。	D
1986	S61	昭和61年12月2日		専門家が情報を提供しやすい手法を考えるべきではないか。	A
1986	S61	昭和61年12月2日		環境庁として予算面だけでなく、地方の先生方を加えた専門家同志の集まりの場を設定するなど組織体制づくりへのバックアップが必要である。日常的に専門家間で接触があれば少しづつでも情報が提供されるはず。	B
1986	S61	昭和61年12月2日		論文や果の資料、他省庁のデータなどを集めるシステムを環境庁でつくるべきである。	B
1989	H1	平成2年2月20日		高校の生物の先生はナチュラルな活動をしている人が多いので、声をかけてみるべきかもしれない。	A
1989	H1	平成2年2月20日		自然観察指導員の中から推薦してもらうのもいいのではないか。	A
1989	H1	平成2年2月20日		調査員を推薦してもらうアンケートなどを作って各方面に出せば、少しは集まるのではないか。	A
1989	H1	平成2年2月20日		鳥獣保護員から定期的に報告をもらうようなくみは是非作るべきだ。それには、狩猟地図のメッシュと分布調査のメッシュを統一する必要がある。	B
1989	H1	平成2年2月20日		調査員のネットワーク強化について、研究者の間でも、情報は持っているが気軽に投稿できる雑誌がないという声はよく聞く。「森の新聞」的なもので写真なども発表できるニュースレターがあれば刺激になると思う。	B
1992	H4	平成4年9月3日		分布の推移を表示したいが情報量の多少によって分布の推移のように誤って判断されては困る。分布域が減少したものについては、どのような原因で減少したのかを追求して考察の中でも記載しなくてはいい。	C
1992	H4	平成4年9月3日		今後都道府県や民間の調査を実施する際にできるだけ3次メッシュで記録を取ってもらうようにするとよい。学術調査報告書も県単位で報告させているのを3次メッシュで報告させるようにするとよい。	D
1992	H4	平成4年9月3日		10kmメッシュレベルでの公表であるのなら希少種でも捜し当てることはできない。	D
1995	H7	平成7年12月26日		実際にデータを寄せてくれた人の名前が残るようなシステムを考えてほしい。データを送っても環境庁という名前で出てしまい、データを寄せてくれた人の名前が引用されない。また、報告書のミスプリントがどのように改訂されるかわからないという意見が多い。	D
1998	H10	平成11年3月19日		データベースを作るということは片手間にできるものではないので、別に予算をとって別枠で進めるべき。	E
1998	H10	平成11年3月19日		とりまとめ報告書の作成とデータベースの構築はわけて考えた方がよい。	E
1978	S53	昭和53年5月19日	鳥類分科会	データの限界を考慮する必要がある。→時系列的変化は、過去のデータがないので、分析不可能。メッシュが粗いので、全国的スケールでないと分析不可能。	C
1979	S54	昭和54年11月6日		調査者を限定し、精度をあげなければ、とても公表はできない。今回の調査での数字が公表されると、精度が伴わないのに、公的な数字になってしまう。自然保護に関心の高いイギリスでさえ、20万1で表示してぼやかしている以上、日本ではさらに大きくする必要がある。	D
1995	H7	平成8年2月5日		経年変化をみる調査を5~10年間隔で実施するという観点から調査内容を決めて、その時の予算の有無に関わらずその方法を継続すべき。環境庁も実施主体の民間もそのつもりで考えるべき。	B
1979	S54	昭和54年10月25日	哺乳類・鳥類合同分科会	集まったデータの精度を考慮せずにいろいろな集計解析を試みるのは問題である。	C
1979	S54	昭和54年10月25日		システムの基本設計をきちんとせずに、ケーススタディに深入りしすぎると、全体が見えなくなる恐れがある。個々の解析は、行政ニーズや学問的問題を踏まえていなければ、イメージは出てこない。	D
1979	S54	昭和55年3月22日		分布以外でどのような評価項目があり、どのようなものがやれるのかというのを委員会を作って検討すべき。技術的に可能なものからやっていくべき。	A
1978	S53	昭和53年5月15日	両生類・爬虫類分科会	国立博物館、広大、大阪の博物館にある標本については、誰が調査にあたるのか。	B
1983	S58	昭和58年6月16日		学校等への団体へ調査依頼をし、まとめて調査等を行うシステムを作ったどうか。	B
1986	S61	昭和61年11月6日		両生爬虫類は環境指標としてのコメントは難しい。	A
1989	H1	平成2年3月6日		両生爬虫類学会で呼びかけることは可能。学生でもよいし、各県2~3人出てくれればだいぶ違うはず。会員数は約180名。分布に興味のない人も多い。	B
1989	H1	平成2年3月6日		地方の博物館に依頼して空白を埋めていくといい。研究者がいなくても友の会等に声をかけてもらえば、データは集まる。	B
1992	H4	平成4年9月1日		特別な種は文献等の分布情報が多いが普通種の文献情報は少なく情報空白域が埋まりにくい。調査の目的や意義を考慮して特別な場合は全国分布図を、また普通種は居住地周辺の変遷を身近な生きもの調査で、というように方法を変えるとよい。	A
1996	H8	平成9年1月23日		建設省の精密なデータがあるが、出てこない。省庁間で相談したほうがよい。	B
1996	H8	平成9年1月23日		他省庁のデータを集めるのは、環境庁でなければ出来ない。	B
1998	H10	平成11年3月26日		初期の調査ですべての年代の情報をとっていた。このまま続けてもデータが増えるだけなので、変遷を見るのであればシステムを考えるべき。	A
1998	H10	平成11年3月26日		今度の調査ではGPSでも用意して欲しい。	A

開催年	開催日	開催地	検討会名	指摘事項	区別
1998	H10	平成11年3月26日		都道府県と専門家調査のシステムがうまくいっていないと、苦情がきている。RDBの調査ではお金をもらっているのに、データを出すことができないと思っている人もいるのでは。	B
1998	H10	平成11年3月26日		都道府県内では結局委託される人が同じになってしまう。	B
1977	S52	昭和52年11月21日	淡水魚類分科会	チェック体制は未定だが、複数の学者よりなる組織を作ったらどうか。	B
1979	S54	昭和54年7月28日		県ごとに調査の精粗の差が大きく、特に分布の端にあたる地域での調査漏れ、誤記は目立つし、問題があるので、新たな現地調査、論文等文献検索の実施の必要性が指摘された。	C
1983	S58	昭和58年6月4日		交雑の可能性のある種をあらかじめプロットして、重点的に調査する必要がある。	A
1985	S60	昭和60年7月4日		淡水魚はだいたい種の保全が人工的にできるが、種の保全か、生息環境の保存かをよく考えてほしい。	E
1986	S61	昭和61年11月7日		分布の整理方法として水系別のほうが意味がある。名称の問題のほかに、移植も水産資源としての移植、アマチュアの持ち込み、他の放流魚に混入して広がったものなどいろいろあり、これらの区別がある。これが第4回への課題ということになるのか。	A
1986	S61	昭和61年11月14日		あまり古いデータは、今回公表される分布図から削除したほうがよい。つまりいつのデータか限定しておかないとデータの価値が下がるのではないかと。報告書にはどのようなガイドラインで切ったか明記しておけば問題ないだろう。調査員の労をあまり評価して引きづられるのはよくない。	D
1992	H4	平成4年8月24日		各県の博物館などを組織立てして情報を収集するとよい。	B
1992	H4	平成4年8月24日		都道府県を通すと県別に解釈が異なるので、調査の精度が合わない。	C
1999	H11	平成11年9月30日		これからは分布の変遷が見えるような方法をとらなければいけない。RDBとも連携できるようにしたい。	A
1999	H11	平成11年9月30日		データは広く集め、分科会等でチェックをする。今は個人的にデータを収集しているが、ネットワークを作ることも大事。	B
1999	H11	平成11年9月30日		現在の方法では限界を感じる。専門家をリストアップして協力依頼をするが、いつまで協力してくれるか心配。ネットワークを作っていくべき。イベント的に環境庁が音頭をとって実行すべき。同定の難しさについては分科会でバックアップする。	B
1992	H4	平成4年10月23日	淡水魚類作業部会	常時データを収集できるように組織を設けてほしい。	B
1977	S52	昭和52年11月18日	昆虫類分科会	調査の基本的態度として、今回の調査は重要な昆虫の種類を把握することを目的とするものであり、ある地域の重要性を昆虫の分布範囲の確定を通じてつかむということでは目的としない。後者は望ましいものではあるが、現状ではそこまでの調査は不可能である。未調査区、知見のない地域を何らかの形であげておく必要がある。種ごとにこれをあげるのは無理であるので、地域を書き上げるようにしたら。	A
1977	S52	昭和52年11月18日		指標種の意味する環境については、学会内である程度の合意は得られるものと思う。学会より提出された調査票は、一応学会として外部へ公開しても構わないという状態にしてほしい。	D
1979	S54	昭和54年8月6日		自然環境保全法による保全地域で昆虫を選定要件としているものがあるが、その例は少ない。	A
1982	S57	昭和57年12月25日		環境庁の調査結果というのは、各種のアセスメントに利用されるので、希少種の種名リストに関しては、これが完全なものではないこと、つまりリスト漏れが十分ありうること明記しておくべき。	C
1985	S60	昭和60年7月10日		「貴重な地域」を示すような調査はできないか。	A
1989	H1	平成2年3月8日		委員が中心となって各グループそれぞれの事務的な作業組織を作って、同好会などを中心にとりまとめてほしい。その組織にいくらかの援助を環境庁から出してほしい。	B
1989	H1	平成2年3月8日		第2回の成果物はアセスメントなどにかなり使われているので、第3回以降がそう使われると困る。もし市販するならば、検討会にかけないと問題がある。	C
1992	H4	平成4年8月21日		全種について一斉に同じレベルで調査をするのではなく基本図を作成するまで古いものも含め情報収集をするべきである。基本図が作成できたら、全種ではなくてもよいので、指標種だけでもフォローアップとして経年変化を追うべきである。無報突で調査をしてもらうにはまず、担当者が収集した情報を担当者名で公表させる。その公表されたものを各県から収集するとよい。調査者は情報を吸い上げられてしまうのを一番嫌う。	A
1992	H4	平成4年8月21日		自然公園指導員のように各都道府県に調査委員を委嘱して5～6名くらいずつ固定した体制をとるべき。	B
1992	H4	平成4年8月21日		アセスメント関係のデータを都道府県で入手してもらい、それを環境庁で収集するとよい。教育委員会の貴重なデータが埋もれてしまうので行政的に入手できないか。何れにせよ組織的に報告書等の情報を収集することで、分科会でもデータのチェックが可能である。	B
1992	H4	平成4年8月21日		まずは種ごとにきちんとした分布図を作成して、自然環境保全のための基礎資料とするべき。そして、基本となる分布図が作成できたら第2ステップとして経年変化を示す図を作成するべき。今回のとりまとめについては、第3回で作成した分布図に今回の情報を付け加えて分布図を作成し、その後情報を加えて改訂版を作成するとよい。	D
1992	H4	平成4年8月21日		精度を高めるにはむしろ大ざっぱな集計・表示のほうがいい。	D
1992	H4	平成4年8月21日		報告書作成の際に10kmメッシュで情報を公表するのでは、苦勞して1kmメッシュで情報を提供する意味がない。	D
1996	H8	平成9年1月30日		春のデータが取れないことが困っている。	A
1997	H9	平成10年3月3日		博物館の学芸員の間では、共通のデータベースを持つという話もある。環境庁も積極的に参加すべき。	B
1997	H9	平成10年3月3日		システムをつくって、オンラインでデータを収集する方法を考えて欲しい。	B
1997	H9	平成10年3月3日		最終的に何を期待するのか。イギリスのバイオデータのレコーディングセンターも種を決めて細々と行ってきた。多様性センターでも同じようなことができるので、10、20年気長に協力していこう。建設省のデータも積み上げていって使えるものになった。現在対象としているものは分類同定ができるものだけ。正確にデータを集めて、種も徐々に増やして行くべき。	C
1997	H9	平成10年3月3日		根本データも大切で、センターに根本を保管する等考えた方がよい。	E
1999	H11	平成11年7月29日		今度昆虫学会で総目録を作ることになったが、多様性センターと一緒にシステム作りを進めて欲しい。また分布データも同様に組織的に体制作りを進めて欲しい。	B
1999	H11	平成11年7月29日		専門家対象の調査では、もっと細かいデータを集めていく必要があるのでは。例えば、河川、池等の環境ごと、または標高別など環境別のデータ。かなりよいデータが集まるはず。	C
1989	H1	平成2年2月23日	無脊椎動物分科会	とれなくなったことの記載はほしいが、いなくなったと言いきることはかなり難しい。	A